

弾道ミサイル攻撃への対応と米軍再編事業の実施

～ 19 年度防衛関係費の概要 ～

外交防衛委員会調査室 ささと ひろし
笹本 浩

平成 19 年度防衛関係費は、歳出改革路線強化を掲げた 19 年度予算編成において、一層の効率化を徹底する一方、弾道ミサイル防衛や米軍再編事業に的確に対応するとし、原油高による燃料購入費の増加や円安の影響による予算の自然増要因がある中で、対前年度比では 0.2% (88 億円) 減の 4 兆 7,818 億円となった。また、18 年度補正予算として、弾道ミサイル防衛関係、燃料購入費、米軍再編関係を含め、711 億円が認められた。

経費別の内訳は、「人件・糧食費」は 2 兆 1,018 億円 (対前年度比 1.5% 減、319 億円減) となり、「物件費」のうち「歳出化経費」は 1 兆 7,662 億円 (同 1.3% 増、223 億円増) で、「一般物件費」は 9,139 億円 (同 0.1% 増、8 億円増) となった。また、新規の後年度負担額は、1 兆 7,711 億円 (同 0.0% 増、3 億円増) となった。

なお、上記のほか S A C O 関係経費として 126 億円 (同 46.1% 減、107 億円減) 及び米軍再編関係経費 (地元負担軽減分) 72 億円 (新規) がある。

【弾道ミサイル攻撃への対応】

19 年度予算には、弾道ミサイル攻撃への対応として、18 年度の 1,399 億円 (契約ベース、以下同じ) から大幅増の 1,826 億円が計上された。

弾道ミサイル防衛 (BMD) システムの整備は、1,572 億円が計上された。そのうち海上配備型上層ウエポンシステムの整備は 312 億円が計上され、16 年度に開始したイージス護衛艦の能力向上 (最終の 4 隻目) SM-3 ミサイルの取得、発射試験等の経費が含まれる。また、地上配備型下層ウエポンシステムの整備は 900 億円計上され、現行の地对空誘導弾ペトリオットの能力向上 (4 個高射群目) とともに PAC-3 ミサイル取得の経費も含まれる。あわせて、新たな警戒管制レーダー FPS-5 (2 基目) の整備等の経費 212 億円も計上された。

BMD 用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発等の経費としては、217 億円 (約 180 億円増) が計上された。

なお、昨年 7 月の北朝鮮による弾道ミサイル発射事案を受けて、迎撃能力や情報収集・警戒監視能力をできる限り早期に確保するため要求していた PAC-3 の早期取得 (いわゆる前倒し) EP-3 電子戦データ収集機の改善の経費は、18 年度補正予算において 142 億円が計上された。

【米軍再編関係経費】

19 年度予算には、昨年 5 月に閣議決定された「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」を踏まえ、在日米軍再編のための経費が計上された。予算編成過程において、同経費を防衛関係費の「枠内」にするか「別枠」にするかについて議論があったが、最終的には S A C O 関係経費と同様に米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を「別枠」とすることとし、72 億円 (歳出ベース) が計上された。同経費は、18 年度補正予算に

も 84 億円が計上された。

19 年度の経費の内訳は、移転に係る調査費関係で、在沖米海兵隊のグアムへの移転に係る調査費が 3 億円、普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に係る調査費等が 10 億円、嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に係る調査費が 1.9 億円、相模総合補給廠の一部返還等に伴う調査費が 1.1 億円計上されたほか、再編関連措置の円滑化を図るための事業として再編交付金が 51 億円計上された。

なお、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く経費は、防衛関係費の「枠内」となり、キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設、航空自衛隊車力分屯基地への BMD のための米軍レーダー・システムの配置に関する経費として計 147 億円（契約ベース、以下同じ）計上された。

【主要装備品】

主要装備品取得のための経費がおおむね抑制される中で、19 年度防衛関係費における特色は、航空機の一括取得が挙げられる。具体的には、航空自衛隊の F-2 戦闘機と陸上自衛隊の UH-1J 多用途ヘリコプターについて、これまで複数年度に分けて整備予定であったものを、19 年度において一括して契約し（F-2 は 2 年度分の 8 機を¹、UH-1J は 3 年度分の 16 機を一括取得）単価を下げることで等により経費の節減をはかることとしている。これによって、F-2 については 162 億円、UH-1J については 18 億円の節減効果が見込まれている。

陸上自衛隊では、戦車、火砲等の正面装備について、引き続き減額傾向にあるものの、地对空ミサイルなどの誘導弾の整備については増額となった。

海上自衛隊では、イージス艦を護衛するための護衛艦（DD、5,000 トン型）が新規に調達される。また、同じく新規に調達される海洋観測船（AGS）については、できる限り商船仕様を追求することにより 160 億円の節減効果が見込まれている。

航空自衛隊では、航空機の調達額は前年度より増額したが、これは、前述の一括取得に伴うものである。また、併せて E-2C 早期警戒機の改善、E-767 早期警戒管制機のレーダー機能の向上、RF-4E 偵察機の偵察機能の改善が行われる。

【その他の主要事項】

その他の主要事項としては、新たな脅威や多様な事態等への対応関連では、移動監視レーダー、都市型戦闘訓練等のゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応のための経費として 811 億円、天然痘ワクチン、生物偵察車の整備等の核・生物・化学兵器による攻撃への対処のための経費として 78 億円、潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化等の周辺地域における潜水艦及び武装工作船への対応として 302 億円等が計上された。

防衛施設庁関係経費のうち基地対策等の経費は、歳出総額 4,628 億円（対前年度比 262 億円減）うち基地周辺対策経費 1,174 億円、在日米軍駐留経費 2,173 億円が計上された。また、S A C O 関係経費は、126 億円（対前年度比 107 億円減）計上された。これとは別に 18 年度補正予算で、基地周辺対策経費 20 億円、在日米軍駐留経費 40 億円、S A C O 関係経費 75 億円が計上された。

¹ F-2 の取得数は 98 機から 94 機に変更され（18.12.24 安全保障会議決定、閣議了解）、19 年度の 8 機の取得をもって調達を終了する。削減される 4 機は減耗予備分で、部隊運用には影響がない見込みである。